

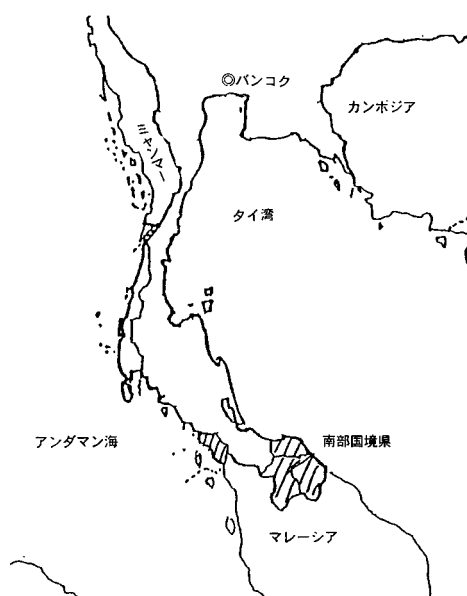
タイ南部国境県におけるマレー・ムスリムの統合と開発

奥 川 由紀子*

I. はじめに

一般に仏教国とされているタイ国内のムスリム人口は約4%である。しかし、マレーシアと国境を接する南部国境県¹（以下、国境県と略称）と呼ばれる4県では、ムスリム人口が約7割を占めている²。彼らはマレー・イスラーム文化志向が強く、民族、宗教、言語、生活様式の面でマレーシア北部と共有するところが多い。

第1図 タイ国南部国境県周辺地図



1 通常「南部国境県」と呼ばれる範囲は、教育省第2教育区にあたるパタニ、ヤラー、ナラティワート、サトゥーンの4県であるが、時に隣接県を入れて5県としたり、比較的問題の少ないサトゥーン県を除いて3県とすることもある。本稿では4県を指すものとする。

2 Southern Border Provinces Administration Center (以下、SBPACと略)、*Southern Border Provinces Development Plan of 8th National Economic and Social Development Plan*, 1996, p.94

*神戸大学大学院国際協力研究科学生

タイではこれまで少数民族の同化による統合政策が実施されてきた。しかし国境県では、仏教文化を背景とするタイ政府の統合政策に対し、イスラーム文化・習慣に固執するマレー・ムスリム（以下、ムスリムと略称）が合法的あるいは非合法に抵抗を繰り返してきた。従来ムスリムのタイ社会への「統合」を阻害する要因としては、宗教や民族的差異が挙げられることが多かったが、昨今の国境県をめぐる状況の変化により、むしろ経済的視座も含めて、ムスリムのタイ社会への「統合」の深化を研究する立場が力を得つつある。しかしこのアプローチは、ムスリムのタイ社会への「統合」を促進している要因を分析するという目的には十分に答えられていない。

ところで、一般的に少数民族の統合問題に関しては、これまで文化や政治、社会的側面から語られるものが主であり、経済開発との観点から取り上げたものは数少ないように思われる。しかし経済開発が統合問題に何らかの影響を与えることは、上述した経済的視座での研究が有力になりつつあることから、十分に成り立ちうる議論であろう。

本稿は「国家開発計画」が着手された1961年以降のムスリム統合政策に着目し、ムスリムがタイ社会への統合³を深化させてきた過程を、開発との関連性から考察することを目的とする。ムスリムが文化的独自性を維持し

つつも、開発とそれにとまなう社会経済的変化に対応し、タイ社会への統合を深めてきた過程を研究することは、開発と統合との関係を考える上で重要である。

以下、国境県の統合問題の歴史的背景を概観したうえで、1961年以降開発政策と並行して進められた統合政策について整理をおこなう。その上で60年代後半からの国境県分離独立運動の急進化について、開発政策との関連性の視点から考察をおこない、最後に国境県の現状を検討することとする。

Ⅱ. 文化同化による統合政策（～1960年）

国境県地域へのタイ国の支配の開始は、13世紀半ばに遡るとも言われている。しかし、基本的にはスルタンを支配者とするマレー人の都市国家が、タイ国への朝貢服従形式をとりながら「パタニ王国」として一定の自治を維持し続けてきた。しかし1900年前後にタイ中央集権体制への組み入れが行われ、さらにイギリス・シャム条約の調印とともに、1909年かつてのパタニ王国にあたる地域は、近代的主権国家原理の下に英国保護領とタイ王国へと分断吸収されることとなった。

同地域へのムスリムの文化同化による統合政策が強化され始めるのは、32年の立憲革命以降、とりわけ39年から始まるピブン政権からであった。タイ国家としての団結を目指したピブンは、国家三大原理である「民族、宗教、国王」⁴を全面に打ち出した「強制的文化同化政策」⁵によるムスリムの統合政策を開始した。

3 本稿で意味する統合とは、国内、社会集団内において多数者と少数者間の矛盾、対立、緊張を解消ないし極小化させつつ、少数者が国家あるいは集団に成員として参加していく過程、方向性を意味するものとする。

これに対しムスリム側は、タイ国への忠誠と引き換えに従来通りイスラーム的な伝統が維持できるものと期待し、それを承認させるべく働き掛けてきた。しかしピブン政権下、その働き掛けはことごとく拒絶され、政府とムスリムとの関係は悪化し、ムスリム側の要求獲得のための手段が次第に過激化することとなった。ピブンの文化同化政策は失敗に終わっただけでなく、ムスリム側に政府に対する不信感を植え付け、以後の対国境県政策の実施に様々な形で禍根を残すことになった。

Ⅲ. 開発を通じた統合政策(1961年～)

(1) 開発による統合

文化同化政策の失敗から、1959年に政権に就いたサリットは新たなムスリム統合政策を打ち出した。サリット政権は61年から国家開発計画を開始し、全国的な社会経済開発に着手したが、対国境県政策も同様に国家開発政策の文脈の中で策定されるものとなった。Thomasによると、61年以降の社会経済開発は、国境県の中で分断されて存在する仏教徒

社会とムスリム社会の社会的格差の克服を意図したものであり、それによってムスリムにタイ国民であることが自己の利益につながるという認識を植付けることを目的としたものであった⁶。サリットの意味する「開発」とは、経済開発をはじめ社会全般にかかわる包括的な開発であり⁷、さらには開発政策の実施によって社会的混乱や紛争を減少させようとしたものであった。

(2) 経済開発政策

開発政策が着手された当時の国境県の経済は、南部他県に比べて貧しく、中心農業であるゴム栽培の規模も全体に小さいものであった。しかも、都市部に居住する中国系や仏教徒タイ人が経済活動の中心を担い、農村部に居住するムスリムは主に漁業と農業に従事していた。ゴム価格の低下、人口増加等のため、農民の多くを占めるムスリムの生活は厳しく、非ムスリムとの間には収入、生活水準等の格差が生じていた⁸。

こうした中、61年以降様々な開発プロジェ

4 1932年の憲法制定以降、タイ国における信教の自由は保証されている。しかし石井によると条文の「宗教」にあたるタイ語は元来「仏教」を指し示していたものであり、「宗教」とは「仏教」であったとの理解が一般的である。(石井米雄「タイ国におけるイスラーム擁護」の覚え書き、『東南アジア研究』、京大東南アジアセンター、15巻3号、1977年、347-361頁)

5 タイ語名の使用、政府機関との交渉でのタイ語の使用、伝統的マレー服の着用禁止、スプーン等の使用等、ムスリムにとって受け入れがたい内容となっていた(Pitsuwan, S., *Islam and Malay Nationalism: A Case Study of the Malay-Muslims of Southern Thailand*, Unpublished dissertation, Harvard University, 1985, p. 111, Pitsuwan, S., "Elites, Conflicts and Violence: Conditions in the Southern Border Provinces", *Asian Review*, vol.1, Chulalongkorn University, 1987, pp.83-96, 引用はp. 87)。

6 Thomas, M. L., *Socio-Economic Approach to Political Integration of the Thai-Islam: An Appraisal*, Northern Illinois University, 1967, p.76

7 末廣昭『タイ 開発と民主主義』、岩波書店、1993年、33-50頁

8 南部国境県の経済状況については、Thomas, 1967, op.cit., p.76, Thomas, M. L., *Political Violence in the Muslim Provinces of Southern Thailand*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1975, pp.7-8, Chamleuang, V., *sasana lae wattanatham nai changwat shaidaen phaktai*, Office of the Prime Minister, 1980, p.11 (『国境県の文化と宗教』), Malulim, I., *wikro kwaamkadyang rawang ratbaan thai kap muslim naiprateat thai*, Chulalongkorn Book Center, 1995, pp.31-46 (『タイ政府とタイ国ムスリムとの分離抗争の分析』)に詳しい。

クトが行われることとなったが⁹、にもかかわらず農家一人当たり平均総生産の向上は捗らなかった¹⁰。74年の国境県の一人当たり平均総生産は、南部全県平均の約7割でしかなく、中でもパタニ県は6割にも満たなかった¹¹。結果、就労できない若年者の多くがマレーシアへ出稼ぎに出、隣国の同じムスリムの状況との比較を通じて、さらなる相対的窮乏感を感じるようになった。

(3) 開発政策としての教育政策の矛盾

61年以降積極的な経済開発が押し進められるなかで、人的資源開発としてムスリムへの世俗教育の普及は最重要課題とされた。学校教育は、制度的には1921年の「初等教育令」の施行によって義務化されていたものの、60年の国境県学齢児童就学率は13%にしかならず¹²、サトゥーン県を除く3県のムスリムの約8割がタイ語を理解することもできなかった¹³。一方、ムスリム社会では伝統的宗教教育制度が存在しており、特に「ポーノ」と呼ばれる寄宿宗教塾ではムスリム社会の次代の指

導者育成が行われていた。

61年以降同地域には集中的に教育予算が投入され、遅々として進まなかった初等教育の普及は漸進することとなった。一方、政府は若年層への世俗教育の普及をはかり、ポーノを教育省管轄の「私立イスラーム教学校」へと改編することで世俗科目の導入を行った。

Macvey が「統合への一翼として、ポーノへの仏教の導入は必然であった」¹⁴と指摘しているように、ポーノに導入されたカリキュラムには仏教倫理が内包されていた。これを見ると、政府が「開発を通じた統合」を哲学として掲げてはいたものの、実際には、人的資源開発と並行して、教育を通じたタイ仏教文化の「文化浸透を通じた統合」の要素が混入してしまったことが窺える。

IV. 開発と統合の不整合

1961年以降の開発政策の実施は、本来は国境県の経済発展、ひいては統合に寄与するはずのものであった。しかし政府の意図とは裏腹に、60年代後半以降、統合政策に不満を持った分離主義者らによって、住民の支持に依拠した分離独立運動がかってない規模で展開されることになった。Pitsuwan が「過激な分離活動とイスラーム原理主義の時代」¹⁵と特徴づけているように、73年の10.14政変以後

9 交通網整備、電化推進、医療拡充、大規模灌漑、農業経営講習等多くのプロジェクトが実施されている(SB PAC, *Southern Border Provinces Development Plan of 7th National Economic and Social Development Plan*, 1991, pp16-22)。

10 1962-76年農家各自平均所得増加率の4県平均は10%と、南タイ他県平均30%、全国平均60%に比べて非常に低い増加率でしかなかった (Suhrike, A., "Southeast Asia: The Muslims in Southern Thailand", in Wirsing, G.R., ed, *Protection of Ethnic Minorities: Comparative Perspectives*, Pergamon Press, 1981, pp.315-340, 引用は p.321)。

11 NESDB, *Gross Regional and Provincial Product*, 1978

12 Saaihu, P., "chodmaai chak phaktai pasaa kap karn pokrong", *sankomsat pritat*, Vol. III No.4, 1966, p.24 (「南部タイからの報告 言語と統治」)

13 National Statistical Office, *Population and Housing Census 1960*, various provinces より算出

14 Mcvey, R., "Language, Religion, and National Identity in Southern Thailand", *The Politics of Separatism*, Seminar papers No.19, University of London, 1976, pp.94-99, 引用は p.95

15 Pitsuwan, 1985, *op.cit.*, p.275

の分離運動は急進化し、こうした動きは75年のバタニ大抗議集会とそれをめぐる一連の事件によって頂点に達し、その後も各地での爆破事件、ドン・ムアン国際空港爆破事件、77年のヤラー県での国王襲撃事件へと拡大していった。

従来は、分離運動激化の直接的誘因を、61年以降の教育政策の持つ文化浸透的作用に端を発した、民族的・宗教的対立の顕在化に求める考えが主流であった。Dulyakasemは、中央政府による統合の試みが両者間の衝突を高めたと論じ、とりわけポーノへの近代教育の導入と分離運動活発化には強い相関関係があったと報告している¹⁶。さらにPitsuwanは、ポーノへの政府の介入と以後の変容を、ムスリムがマレー・アイデンティティとイスラームへの蹂躪であると感じたことが、住民を過激な分離運動支持へと傾けたとし¹⁷、Manもムスリムがアイデンティティへの脅威を感じた結果であったと論述している¹⁸。

分離運動の活発化の根本的要因を民族や宗教に求めるのであれば、むしろピブン政権の文化同化政策時の状況の方が、マレー・アイデンティティの危機という点においてはむしろ深刻であったと言えるかもしれない。確かに世俗教育の導入が、平和的に異なるグループ間の統合をもたらすことに失敗したばかり

でなく、政府の意図しなかった負の結果を、開発と統合のプロセスに生じさせてしまったことは否めないだろう。しかし、少数派社会への多数派の文化や言語の移入が、両者間に軋轢を生じさせてしまったのは当然であったとも言える。問題は、学校教育の持つ文化浸透的作用から生じる価値観やアイデンティティの動揺にも勝る世俗教育の用具的価値を、政府がムスリムに提示しえなかったことに限界があったとも指摘できるだろう。仏教文化の浸透に対する不満に加え、開発政策の実施にもかかわらず開発効果の波及が見られず、世俗教育を受けるに値する利益を見つけられなかったことも、ムスリムの不満を増幅させた理由のひとつであったと考えられる。

開発政策の実施により政治・経済問題が重みを増し、問題の複合化が進行していたと橋本が指摘するように¹⁹、60年代後半以降の分離運動は民族と宗教を主張の中核に掲げていたものの、既に以前のそれとは活動の質を異にしていたと言える。開発政策の実施にもかかわらず、すぐには一般のムスリムの生活改善となって現れず、非ムスリムとの経済的不平等が縮まるようには見えなかったこと、さらにはマレーシアのムスリムとの諸状況を比較して、ムスリムの持つ積年の相対的貧困感、不平等感が強まりこそすれ軽減するに至らなかった点も重要である。国境県の経済問題は、構造的にはタイの他地域と同様の農村貧困問

16 Dulyakasem, U., *Education and Ethnic Nationalism: A Study of the Muslim-Malays in Southern Siam*, Unpublished dissertation, Stanford Univ., 1981, pp.180-190

17 Pitsuwan, 1985, op.cit., p.275

18 Man, C., *Muslim Separatism: The Moros of Southern Philippines and the Malays of Southern Thailand*, Oxford University Press, 1990, p.72

19 橋本卓「タイ南部国境県問題とマレー・ムスリム統合政策」、『東南アジア研究』, 25巻2号, 1987年, 233-253頁、引用は251頁

題である。しかし Chaiwat らが言うように「貧困がすぐさま過激な行動につながるものではないとしても、ムスリムの持つ貧困感、宗教的疎外感とあいまって政治的にも重要な意味を持っていた」²⁰ ことは確かであると同時に程度が甚だしかったのだろう。Hiranto が、政府はムスリムをめぐる政治・経済問題を優先的に解決することによって、宗教や民族問題への転化を防ぐべきであった²¹ と指摘しているように、宗教と民族は統合を困難にした根底要因ではあったものの、さらに61年以降、政治的・経済的不平等への不満が、統合をより困難なものとしていた面は否定できないであろう。

V. マレー・ムスリム社会の現状

(1) 開発過程へのマレー・ムスリムの参加

現在国境県では、タイ社会へのムスリムの統合の程度が以前と比べると深まりつつある状況と言えよう。例えば、80年代に入り徐々に沈静化へ向かい始めた分離独立運動は、近年特にその衰退が著しく、すでに内外ともに支持基盤を失ってしまっていると言える²²。

20 Sathaanan, C. and Pitsuwan, S., *sii changwat phaktai kap banhaa sit manusyachon*, Thammasat University, 1984, p.118 (『南部4県と人権問題』)

21 Hiranto, U., *muslim nai pratheat thai*, Bangkok: Odiansato, 1978, p.145 (『タイ国のムスリム』)

22 「分離組織は強固な政治的イデオロギーを有していない」という行政側の発言だけではなく(Nation, 1998/1/29)、ムスリム知識層からも「ムスリム住民は国境県の独立分離を信じてはいない。組織への参加者もほとんどなくなり、組織の存在意味はもはや無い」との認識がなされている(Nation, 1998/1/9)。これまで分離活動家の拠点となっていたマレーシアケランタン州のスルタンも1991年に今後分離運動を支持しない旨を発言している(国境県行政センター副所長 Kitichokwana, k氏談 1996/8/17)。

それにかわり、政治的民主化の漸進や教育の普及等とともに、ムスリムの政治参加は国政・地方政治の両レベルで活発化しており、民主主義のシステムを通して意見を反映させる機会には確実に増しているようである。

国境県の経済状況は、一人当たり総生産は依然低く、南部全県平均の8割強でしかない(表1)。しかし成長率では、国境県も確実に上向いて来たことが見受けられる(表2)。また、総生産に占める製造業の割合は90年以降顕著な増加をしめしている(表3)。

第1表 総生産及び一人当たり総生産1995年

	総生産 (百万バーツ)	一人当たり総生産 (バーツ)
全 国	4188,928	70,519
タイ南部地方	386,689	49,235
南部国境県	74,915	40,892

出所: NESDB, *Gross Provincial Product*, various years

第2表 一人当たり総生産平均成長率 1975-1995

	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95
全 国	5.0%	3.5%	8.5%	7.2%
タイ南部地方	4.3%	2.4%	6.9%	5.8%
南部国境県	2.4%	3.8%	5.4%	4.9%

出所: NESDB, *Gross Provincial Product*, various years

第3表 総生産に占める製造業比率 1975-1995

	1975	1980	1985	1990	1995
全 国	18.1%	20.7%	20.7%	27.8%	28.2%
タイ南部地方	4.1%	5.1%	5.4%	6.8%	6.1%
南部国境県	3.4%	3.2%	2.4%	4.8%	5.3%

出所: NESDB, *Gross Provincial Product*, various years

また、ムスリム農民の生活実感についても同様である。農村開発プロジェクトの実施に

より農業の多角化に成功し、農家の収入は増加し、収入源は多様化してきている²³。農民の収入向上のためのプロジェクトの実施が功を奏してきた訳だが、この前提にあるのは、ムスリム農民のタイ語理解、識字、計算能力といった世俗知識の普及である。

ムスリムを取り巻く社会経済諸相の変化は、61年以降の開発政策の実施、さらに80年代半ば以降のタイ経済の急速な成長に対応したものである。しかしその発展にムスリム農民が参画するためには、人的資源としてのムスリムへの世俗教育の先行普及が不可欠であった。61年以降の教育政策によって、マレー語しか話せないムスリムのタイ社会への参入路は確保されていたものの、60年代、70年代を通じて、ムスリムの世俗教育に対するインセンティブはさほど高まりはしなかったと言えよう。しかし80年代、初等教育への就学率が約20%も上昇していることは²⁴、国境県をめぐる経済状況の好転と開発効果の裨益とともに、世俗教育の用具的価値に対する認識が急速に広がった結果であり、さらに世俗教育の普及の加速が、ムスリムの開発過程への参加をより促進したものと考えられる。

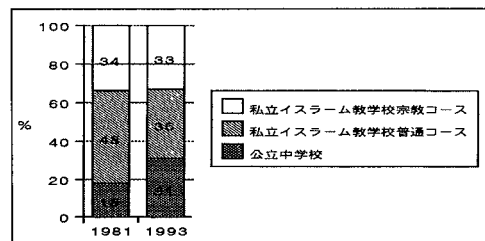
(2) 教育に見るマレー・ムスリムの反応

23 果物栽培促進、ゴム品種の改良、投資・経営指導、農業領布指導等が実施されている(Taninan, S. and others, *chaotaimuslim lae karnmiisuwanruwam nai karabuan karnpattana setakit lae sangkorn: karnksaa pharktai tonlaang*, Thailand Development Research Institute, 1995, p.7 『経済社会開発におけるタイ・ムスリムと安全保障：タイ最南部研究』)。

24 National Statistical Office, *Population and Housing Census 1980*, various provinces より算出。SBPAC, 1996, *op.cit.*, p.43

タイ社会へのムスリムの統合が深まる状況の中で、しかし一方ではタイ社会への統合を積極的には望まないムスリムの存在がある。それを示すものとして、ムスリム生徒の中等教育進学時の進路選択を見ることにしたい。中等教育への進路選択を取り上げるのは、初等教育が義務化されているのに対し、延長化が計画されているものの現在も義務教育ではなく、生徒や父兄の自由意思が反映されていると考えられるからである。

現在、小学校を終えたムスリム生徒の進学には大きく三つの進路がある。公立中学校への進学、あるいは私立イスラーム教学学校へ進学し世俗科目を履修するという選択、もう一つはイスラーム教学学校で宗教のみを学ぶ、という選択肢がある。イスラーム教学学校への進学の場合、世俗科目履修者のみが学校教育制度内の中等教育履修者として扱われ、高等教育への進学の道が残されている。

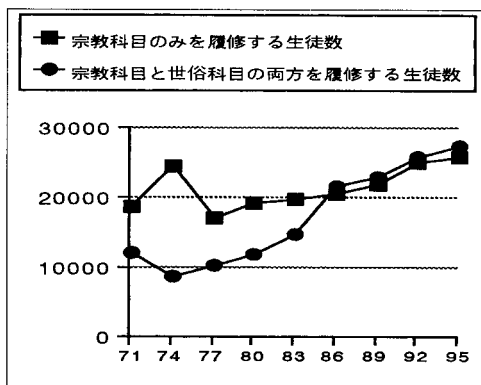


第2図 ムスリム生徒小学校卒業後の
進路選択比較 1981年1993年

出典：Bunnauwat, M., "kwaam gaonaa tangkansuksaa kong chaotaimuslim changwat shajdaen phaktai", *rusamilae*, Prince of Songkhla University, Vol.8, No.3, 1984, p.15(「南部国境県タイ・ムスリムの教育開発」), The Educational Region 2 Office, *koomuu kansuksaa kong amphu*, 1997(「地区別教育資料」)

南タイ他県の中等教育への進学率平均が70%を越えているのに対し、国境県では53%で

ある²⁵。図2は、中等教育機関へのムスリム進学者に学校外教育として扱われているイスラーム教学校宗教コースへの進学者を加算し、合計を100とした進路先比較である。81年に比べ93年には公立校への進学者割合は1.8倍増しているものの、世俗科目の履修を希望するムスリム生徒の半数以上が依然宗教学校での履修を選択している。一方、宗教のみの履修を選択する生徒の割合はほぼ一定である。



第3図 私立イスラーム学校内における履修選択の変化 1971—95年

出典：The Educational Region 2 Office, *raaigarn ponkarn batibat lae satitit kansuksaa*, various years (『事業報告と統計』), Bualuwang, S., *Data base kong 5 changwat shaidaen phaktai*, 1991, Prince of Songkhla University, (『南部国境5県データベース』)

私立イスラーム教学校内での履修選択は、世俗教育の履修者が70年代半ば以降増加し、80年代半ばには学内の半数に至ったものの、その後は世俗教育履修者と宗教教育のみの履修者との比率はほとんど変化がない(第3図参照)。

25 教育省の統計では、4県の中等教育進学率は40%と発表されている。この結果には、公立中学校進学者のみが計上されており、イスラーム教学校での世俗教育履修者は含まれていない(Taninan, *op.cit.*, p.34)。

以上のことは、二つの面をあらわにしていると言える。一つは、ムスリムにとってイスラーム教が依然非常に重要であり、強いアイデンティティが残っているということである。イスラーム教のみを学習する生徒の割合が、経済発展が顕著になった80年代半ば以降にも減少していない点は、ムスリム社会における地位の確立を志向する者も確固として存在し、依然として積極的にはタイ社会への深い統合を望まない者の存在があることを意味している。と同時に、ムスリムの中等教育段階の世俗教育の普及には、なお阻害要因があるということだろう。その一つには、タイ社会においてムスリムに要求される教育水準、あるいは提供される雇用の技術水準が、単純作業であり初等教育レベルのものであるということがあるのかもしれない。

VI. 結語にかえて

1961年以降のムスリム統合政策とこれまでの過程を、開発との関連から考察をおこなった。60年以前の文化同化によるムスリムのタイ社会への統合は失敗したが、61年の開発を通じた統合政策の実施以降、開発による社会経済状況の変化にムスリム自身が積極的に、あるいは消極的に対応することにより、タイ社会への統合を深めつつあることが明らかになった。そしてその前提となったのが、開発と世俗教育の普及によりムスリム自身の開発過程への参加が可能になったことである。開発と世俗教育の普及がタイ社会への統合を阻害してきた要因を減殺する方向に働いた面は

大きく、今後も経済問題に対処していくことで、民族と宗教に関わる問題を軋轢や紛争に転化させることなく均衡をはかっていくことは可能と思われる。しかし、開発効果の適正な波及が上手くいかなかった場合、遠心力が働き統合が逆戻りするのではないかという可能性も考えられ、今後も注視が必要である。

本事例がすぐに、開発が統合への万能薬であり、世俗教育の導入が常に正の結果をもたらすことを意味するものではない。タイ政府の開発政策の実施に伴う、半ば強制的な世俗教育の導入が引き起こしたムスリムの強い不満感は、幸いにもその後の例外的な高度経済成長によって吸収された面が大きいとも言え、他の途上国への一般化は難しいものなのかもしれない。しかしムスリムが開発を通じてタイ社会への統合を深化させてきた過程は、異なるグループ間の統合、あるいは少数民族と主流社会との共存に向けた第3のアプローチの可能性を示唆するものであり、今後も研究を深めていきたい。

Integration of the Malay-Muslims in Southern Thailand Through Development Process

OKUGAWA Yukiko*

Abstract

Thailand is regarded as a predominantly Buddhist country, but in Southern Thailand about 70% of the population is Muslim. The Thai Government has been implementing the integration, however, the Malay-Muslims that follow Muslim culture and practice have been continuously resisting the government policy because of Thai's Buddhist background.

This paper will focus on Malay-Muslims' integration policy of the National Development Plan 1961 and discuss how the Malay-Muslims have responded to socio-economic changes and how they have been integrated into Thai society in terms of the relationship between social integration and economic development.

So far, few academic researches have been conducted about minority integration from the economic development perspectives. Since economic development also has impacts on integration of minority groups to some extent, further emphasis should be given on the relationship between economic development and national integration.

This paper maintains that not only differences of religion and ethnicity but also economic disparity has been one of the main obstacles for minority integration. Since the implementation of the integration policy in 1961, the Malay-Muslims have been gradually integrated into Thai society by coping with the impact of socio-economic changes. Participation of the Malay-Muslims in the development process has been achieved, because the economic development programs and secular education already have been spread widely in the society.

We should be cautious in applying the Malay-Muslims case to other developing countries. However, the process of Malay-Muslims' integration into Thai society might be suggestive for considering an alternative approach.

*Graduate Student, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.